

特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する沖縄県内企業の意識調査

企業の 70.2%が「減収」、先行き不透明感ぬぐえず

～ 従業員の健康や感染症予防対策を優先しながら

企業活動の再開を目指す ～

はじめに

新型コロナウイルス感染症の影響は依然として続いているが、2020年5月25日に「緊急事態宣言」が解除され、国民生活、経済活動は徐々に動き始めた。また、政府は、特別定額給付金の支給や事業継続に資する各種補助施策などを続けている。さらに、接触確認アプリの開発など感染拡大の防止策を進め、加えて「Go To キャンペーン」が開始され、国内旅行需要を喚起し、観光産業を中心に社会・地域経済活動の回復に努めている。

一方で、感染第2波の発生により沖縄県は県独自の「緊急事態宣言」を発出し、再び経済活動などが停滞する可能性が高まっている。

そこで、帝国データバンク沖縄支店は、新型コロナウイルス感染症に対する沖縄県内企業への影響を把握すべく、支店独自でアンケート調査を実施した。

本調査は、沖縄県内企業 1,855 社に対し、FAX によるアンケート調査を実施。今回が初調査となる。

※調査期間は 2020 年 6 月 20 日～7 月 3 日、有効回答企業数は 191 社（回答率 10.3%）。

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症拡大により、減収となった企業が 70.2%

2020年4月～5月における自社業績への影響として、『減収』と答えた企業は134社(70.2%)となった。そのうち「50%以上減収」と答えた企業は53社となり、減収企業の4割程度にも上った。

2. 減収企業のうち、「製造業」「サービス業」に影響が大きかった

『減収』と答えた企業のうち、特化係数が1.2ポイント以上となった産業は「製造業」「サービス業」などで減収が顕著となった。ただし「サービス業」では二極化した。

3. 感染拡大に対する打開策は、費用圧縮、働き方改革の推進も現れる

企業が取り組むべき打開策として、「コスト削減」、「人員配置の見直し」が挙げられ、売上減少分に対する費用の圧縮を重視する企業が目立った。一方で、「テレワーク・在宅勤務の推進」を回答した企業もあり、新たな生活様式の中での働き方の変更を進めている。

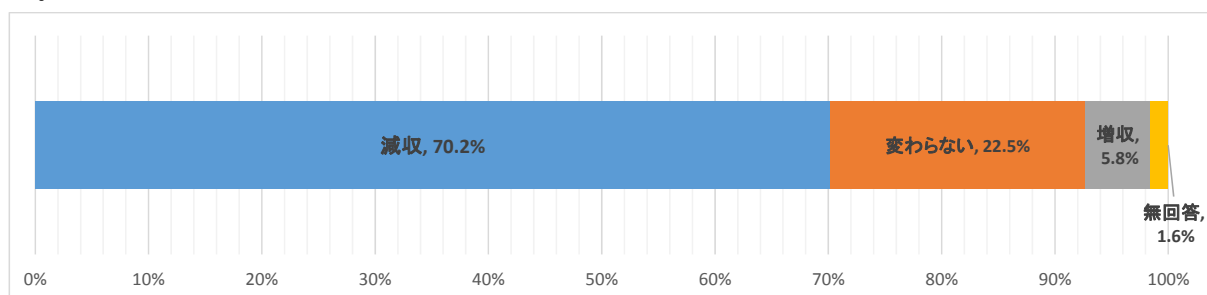
4. テレワークの実施は 19.4%にとどまり、新たな生活様式への対応に苦慮

テレワークを実施した企業は19.4%にとどまっている。またテレワークを実施した企業のうち、54.2%は「実施を継続する」と回答しており、新たな生活様式での事業活動を進めていることがわかる一方、「継続しない」、「わからない」と回答した企業も45.8%となっており、新型コロナウイルスとの共生の中で模索中の企業も多い。

1. 新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響

～沖縄県内で企業の70.2%が減収、また50%以上減収となった企業は27.7%～

新型コロナウイルス感染症拡大により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『減収』（「50%以上減収」と「15%以上減収」と「5%以上減収」の合計）は70.2%（134社）となった。



* 「50%以上減収」53社、「15%以上減収」51社、「5%以上減収」30社

業種別に見ると、調査対象企業全体の業種比率と比べてほとんどの業種が高かったものの、建設業および不動産業においては低かった。

内訳について、特化係数¹を用いて比較した。1件のみの回答である「農業」「鉱業」「金融保険業」を除くと、1.2ポイント以上となった産業は「製造業」「サービス業」となった。

特に特化係数が高く企業数も多い製造業について、減収と回答した製造業のうち、12社（57.1%）が「食品・飼料・飲料製造業」となっており、土産品、ホテル、給食向けの製品を取り扱っている企業に影響が出ていることがわかる。

産業大分類	企業数	構成比率	特化係数
A_農業	1	0.7%	↑ 1.4
D_鉱業	1	0.7%	↑ 1.4
E_建設業	11	8.2%	↓ 0.4
F_製造業	21	15.7%	↑ 1.4
G_卸・小売業、飲食店	53	39.6%	↔ 1.1
H_金融・保険業	1	0.7%	↑ 1.4
I_不動産業	5	3.7%	↘ 0.9
J_運輸・通信業	11	8.2%	↔ 1.0
L_サービス業	28	20.9%	↑ 1.2
(空白)	2	1.5%	↘ 0.7
総計	134	100.0%	1

¹ 調査対象先の産業構成比を基準（＝1）として減収企業の産業構成比を数量的に示す指標

減収となった134社のうち、持続化給付金の対象となる「50%以上減収」と回答した企業は53社(39.6%)となった。下表は53社の中分類別件数表である。

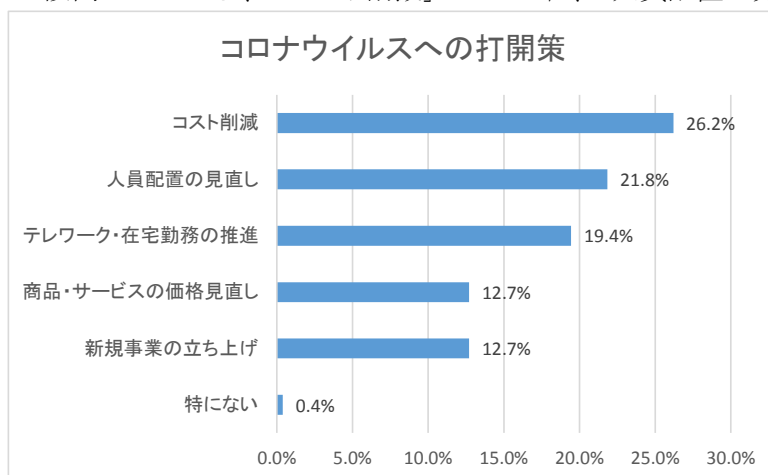
産業中分類	企業数	構成比率	特化係数
75_旅館・ホテル	5	9.4%	↑ 3.6
46_飲食店	3	5.7%	↑ 3.6
80_娯楽	3	5.7%	↑ 3.6
44_織物・衣服小売	2	3.8%	↑ 3.6
68_郵便・電気通信	2	3.8%	↑ 3.6
36_電気機械器具製造	1	1.9%	↑ 3.6
79_映画・ビデオ制作	1	1.9%	↑ 3.6
87_専門サービス	5	9.4%	↗ 2.6
67_運輸サービス	2	3.8%	↗ 2.4
74_物品賃貸	2	3.8%	↗ 2.4
47_自動車自転車小売	1	1.9%	↘ 1.8
45_飲食料品小売	1	1.9%	↘ 1.2
48_家具・什器等小売	1	1.9%	↘ 1.2
20_食料品・飼料・飲料製造業	4	7.5%	↘ 1.1
59_不動産	2	3.8%	↓ 0.9
64_水運	1	1.9%	↓ 0.9
40_卸売(1)	8	15.1%	↓ 0.8
15_職別工事業	3	5.7%	↓ 0.8
63_道路貨物運送	1	1.9%	↓ 0.7
49_その他の小売	1	1.9%	↓ 0.5
17_設備工事業	1	1.9%	↓ 0.3
16_総合工事業	1	1.9%	↓ 0.2
(空白)	2	3.8%	↘ 1.8
総計	53	100.0%	1

中分類別にみてもサービス業に該当する「旅館・ホテル」、「娯楽」が上位を占めており、そのほか「飲食店」、「織物・衣服小売業」も高い数値を示している。「旅館・ホテル」は沖縄県内への入域観光客数の減少による休業期間の設定が大きな要因となっている。「飲食店」、「娯楽」、「織物・衣服小売業」は感染拡大の要因となっているいわゆる「三密」を回避するための営業自粛、不要不急の外出自粛による巣籠もりなどが要因となって消費減退が影響したといえよう。「郵便・電気通信」は携帯電話販売店運業者からの回答となっており、こちらも来店客の減少による減収となっている。

2. 新型コロナウイルス感染症の打開策

～売上減少に対応するため、費用の抑制を重視、働き方改革を推進する企業も現れる

企業が取り組むべき打開策について設問したところ、「コスト削減」が26.2%、「人員配置の見直し」が21.8%と高い値を示している。「テレワーク・在宅勤務の推進」は19.4%と、新たな生活様式の中での働き方の変更を進めようという企業が増えていることがわかる。また、このような逆境の中で、「商品・サービスの価格見直し」、「新規事業の立ち上げ」が12.7%となっており、このような事態を逆手にとって前向きに事業を進めようとしている企業もあるようだ。



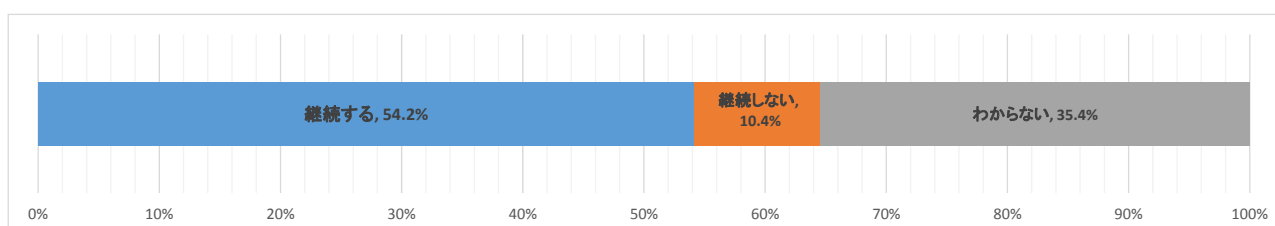
3. テレワークの実施状況

～テレワークの実施は19.4%にとどまり、新たな生活様式への対応に苦慮～

次に、テレワーク・在宅勤務の導入状況について確認を行った。まず、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、打開策としてテレワーク・在宅勤務を実施した企業は44社にとどまったものの、規模の大きい企業ほど利用割合は高かった。

企業規模	実施	実施しない
大企業	7 38.9%	11 61.1%
中小企業	26 28.3%	65 70.7%
小規模企業	11 14.3%	66 85.7%

次に、現時点でテレワーク・在宅勤務を導入している企業に対して今後の対応について確認を行った。「継続する」と回答した企業が54.2%、「継続しない」と回答した企業が10.4%、「わからない」と回答した企業が35.4%を占めており、新たな生活様式の中での勤務形態は企業としても判断しかねている状況がみられる。



まとめ

未曾有の感染症拡大により、安全と経済活動をともに推進するためには新型コロナウイルス感染症と共生するための打開策の検討が急務であるといえよう。本アンケート調査において、内部的取り組みとしては、コスト削減、人員配置の見直し、テレワーク・在宅勤務など新しい働き方の推進を検討している企業が多いことがわかった。また、この機会に新商品・新サービスの開発、今後の経営戦略の策定など、これまで時間がなくてできていなかったことに対応しようとする企業もあり、企業間においても対応に温度差が見受けられる。

企業の主たる目的の一つである「企業の持続的発展」に対して、新型コロナウイルス感染症拡大は大いなる脅威であり、対策を行わなければ経営環境が悪化し、経営者のマインドが落ち込めば、倒産、廃業などの増加も避けることができない状況である。そのため、政府及び自治体においては企業の事業継続に主眼をおいた持続的な支援施策の実行が求められよう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク

沖縄支店 担当：末永 真基

masaki.suenaga@mail.tdb.co.jp

TEL 098-861-6851 携帯 080-7002-7027

FAX 098-861-6863

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。